

令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：長野県
農業委員会名：高森町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R2 年 7 月 10 日

任期満了年月日 R5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	8
女性	—	3
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	5	5	7

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	956
農業経営体数	654

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	969
女性	452
40代以下	74

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	56
基本構想水準到達者	28
認定新規就農者	7
農業参入法人	14
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	274	650				924

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	924	ha	200	ha	21.6	%
課題	担い手の高齢化や後継者不在による離農が進む中、一方で新規就農者の確保策などにより集積率は何とか維持している状態。また、耕作地の分散や条件の良くない圃場も多いことが課題。集積率を上げるには、構想水準に達していない中心経営体・農業者の所得向上や認定が必要だが、容易ではない。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和10年度	集積率	60%
今年度の新規集積面積	60 ha	農地面積(C)	924 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	260 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	28.1%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	-32.00 ha	農地面積(F)	921 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	168 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	18.2%
目標に対する達成状況(H)/(E)	64.8%		

農業委員会の点検結果	最適化活動を通じ情報を交換するなかで中心的農家への集積を進めることができた一方で、離農した農家の後継者をつなげることができなかった。
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	12.3 ha	6.4 ha	5.9 ha
	山沿いなど耕作条件の悪い地域での遊休荒廃化が中心ではあるが、近年では優良農地の一帯の中にも遊休農地が生じてきている。今後は、高齢化や後継者不在による離農によって、一層の遊休荒廃化が進むことが懸念される。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	2.6 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.52 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	5.9 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地所有者及び受け手の意向を確認するとともに、具体的な解消方法として、国・県や町などの遊休農地解消の補助金の活用を検討する。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.6 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	105.8%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	未策定
-------------------------	-----

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	ha
---------------------------	----

④その他

農地の利用状況 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	R5.10		R5.10	
	1号遊休農地の面積	10.1 ha	うち緑区分の遊休農地	5.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	5.1 ha
農地の利用意向 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	未実施		未実施	

農業委員会の点検結果	中核農家への集積と並行して遊休農地の再利用も進め、目標を達成することができた。一方で新たな遊休農地の発生の課題は継続しており、まずは黄区分に移行しない維持管理の担い手確保を検討
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者
	2 経営体	2 経営体	1 経営体
	1.5 ha	0.8 ha	0.4 ha
課題	管内JA・市町村の連携による新規就農研修制度などの施策により毎年一定数の新規就農者は確保されているが、課題として就農後の所得目標達成に向けて、経営内容の十分なフォローアップを引き続き重点的に行う必要性あり。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	42 ha	29 ha	31 ha	34 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	3.4 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	11.9 ha	
公表URL	(その他の公表方法)	営農支援センター窓口閲覧
目標に対する達成状況(B)/(A)	350.0 %	
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	3 経営体
	取得農地面積	0.8 ha

農業委員会の点検結果	営農支援センターと毎月情報交換を行い、営農支援センターに農地の貸付相談があった農地について借受希望の相談があった新規参入者へ紹介した。今後も参入可能な農地の把握と公表に努め、新規参入者の確保に一步ずつ取り組む。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	5 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	4 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
5月	新規参入の促進	新規参入者の営農計画着手のフォローアップにより、安定した自立支援を図る。
11月	遊休農地の発生防止・解消	利用状況調査・利用意向調査の結果から、所有者への意向確認と、遊休農地解消に向けた声掛けを行う。
12月	農地の集積	利用権設定の更新時期に合わせて、更新されない見込みの農地へ重点的なフォローとマッチングを図る。
3月	新規参入の促進	年金加入推進活動に合わせて、新規参入者を重点的に個別訪問し、参入者の意向把握などを通じて経営のフォローアップや定着を図る。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	1 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
12月	①農地の集積	利用権設定の更新時期に合わせて、更新されない見込みの農地へ重点的なフォローとマッチングを図る。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	9月以降	相談会名	南信州管内就農相談会
参加者数	1	開催場所	みなみ信州農協営農部
相談会の内容	I・J・Uターン希望者、管内希望者の就農相談 後継者相談、兼業農家における今後の農業方針相談		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	R5.7	相談会名	長野県市町村JA合同就農相談会
参加者数	1	開催場所	新宿みらいなタワー
相談会の内容	長野県と長野県農業担い手育成基金が主催の、首都圏対象の就農相談会。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	4
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	15

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 長野県
農 業 委 員 会 名 : 高森町農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
農地部会			1			1							
振興部会					1						1		

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		27 件	うち許可	27 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 7 日	処理期間(平均)	7 日	
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	○	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定				
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任				
		・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任				
1年間の処理件数		34 件	うち許可相当	34 件	うち不許可相当	0 件
処理期間		標準処理期間	申請書受理から 14 日	処理期間(平均)	14 日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	924 ha	ha
違反転用解消のために 実施した活動内容		
実 績	違反転用解消面積 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入